



【2017年3月20日～3月24日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

| | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|
| <株式> | | | |
| NYダウ (米国) | 20,914.62 | 20,596.72 | ▲1.52% |
| 日経平均株価 (日本) | 19,521.59 | 19,262.53 | ▲1.33% |
| DAX指数 (ドイツ) | 12,095.24 | 12,064.27 | ▲0.26% |
| FTSE指数 (英国) | 7,424.96 | 7,336.82 | ▲1.19% |
| 上海総合指数 (中国) | 3,237.45 | 3,269.45 | 0.99% |
| 香港ハンセン指数 (中国) | 24,309.93 | 24,358.27 | 0.20% |
| ASX指数 (豪州) | 5,799.65 | 5,753.55 | ▲0.79% |
| <リート> | | | |
| S&Pグローバルリート指数 | 178.18 | 178.43 | 0.14% |
| <債券> (利回り) (%) | | | |
| 米国10年国債 | 2.501 | 2.412 | ▲0.088 |
| 日本10年国債 | 0.075 | 0.065 | ▲0.010 |
| ドイツ10年国債 | 0.435 | 0.403 | ▲0.032 |
| 英国10年国債 | 1.244 | 1.196 | ▲0.048 |
| <為替> | | | |
| ドル円 | 112.70 | 111.34 | ▲1.21% |
| ユーロ円 | 121.03 | 120.22 | ▲0.67% |
| ユーロドル | 1.0738 | 1.0798 | 0.56% |
| 豪ドル円 | 86.80 | 84.88 | ▲2.22% |
| <商品> | | | |
| 商品 (CRB指数) | 184.48 | 183.47 | ▲0.55% |
| 原油先物価格 (WTI) | 48.78 | 47.97 | ▲1.66% |

<株式>

世界の株式市場は、米国・日本・欧州など先進国市場は軒並み下落し、中国などが上昇しました。米国では、トランプ大統領が選挙で公約に掲げていた医療保険制度改革法（通称オバマケア）を大幅に改正するため、政府と議会との交渉が行われました。しかし、共和党が多数を占める下院でも法案が通過する目途が立たなかったことから、制度改正の採決は見送られました。これを受けて、インフラ投資や減税などの財政支出決定も難航が予想されるとの見方が広がり、株価下落の主要因となりました。日本株式市場と欧州株式市場は、米国株式市場下落の影響を受けたことに加え、為替がドル安方向に動いたことなどにより下落しました。中国株式市場は、企業決算が本格化する中で、好業績銘柄が牽引する形で上昇しました。

<債券>

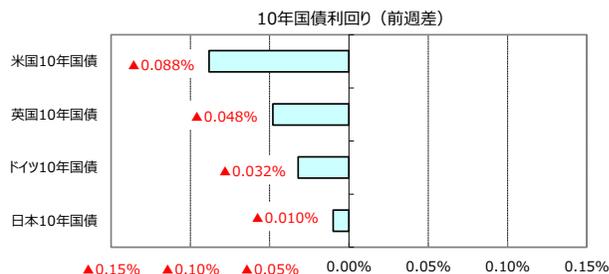
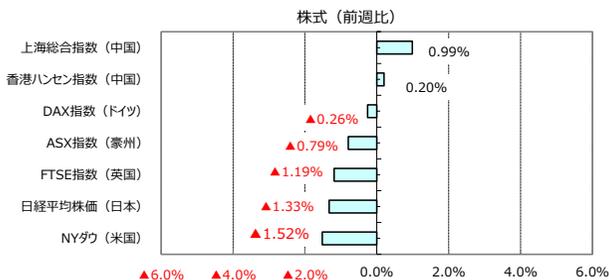
米国を中心に長期金利は低下しました。米国では、上述の通り、財政赤字拡大への懸念が一旦後退したことで、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急ぐ様子がないことが確認され、長期金利が低下した前週の流れが続きました。欧州や日本では、域内の材料に乏しい中で、米国債の影響を受ける形で長期金利は小幅ながら低下しました。

<為替>

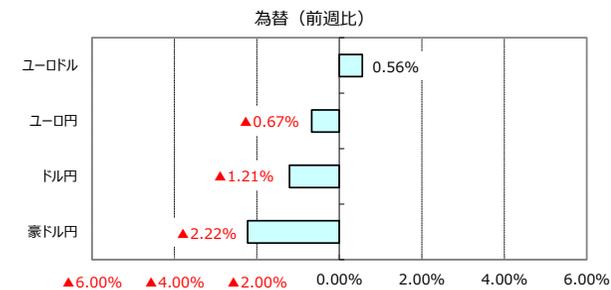
円相場は、上述の通り、米国で医療保険制度改革法が議会で採決にも持ち込めなかったことや、日米の金利差縮小から、対米ドルで上昇しました。また、円は対米ドルで上昇する中で、対ユーロや対豪ドルなどでも上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、やや下落しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟各国は引き続き減産に合意しているものの、引き続き高水準の原油在庫がマイナス要因と考えられます。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年3月20日～3月24日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

| | テーマ | ポイント |
|---------------|--|--|
| 3/20 (月) | 先週のマーケットの振り返り | 2017/3/13～3/17 マーケットの振り返り |
| ☆ 3/22 (水) | 最近の新興国通貨の動向 (2017年3月) 年明けの新興国通貨動向は堅調 | 1. 新興国への投資環境は悪くない、米国の利上げは緩やかなペース 2. 新興国の中でも選別が進む、経済や政治の状況は大きく異なる 3. 【新興国は引き続き経済や政治環境により選別される展開を予想】成長性が高く、高利回りの国が多い新興国には資金が流入しやすく、通貨の上昇も期待できます。ただし、各国が置かれている状況は大きく異なるため、経済成長や政治の安定が期待できる国を選別することがポイントとなります。 |
| 3/22 (水) | 資源価格の上昇で輸出が拡大する豪州経済 (2017年3月) 景気は上向き、豪ドルも堅調に推移しよう | 1. 景気は上向き、豪ドルも堅調に推移しよう、資源輸出の増加が目立つ 2. 金融政策は中立スタンス、物価は落ち着いた動き 3. 【豪州通貨・資産に追い風続く】鉄鉱石や石炭等の資源価格の持ち直しに加え、国内景気や国際収支が改善基調にあること、RBAの金融政策も中立維持が見込まれることなどを踏まえると、今後も豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。 |
| ☆ 3/23 (木) | 最近の米国の債券市場 (2017年3月) 長期金利は比較的小動きの展開が継続すると予想 | 1 国債利回りは足元で一進一退、将来の金融政策の見方がポイント 2 社債は足元で比較的小動き、投資家の需要は根強い 3 【米国の債券市場は比較的小動きの展開を予想】政府の景気刺激策は、大幅な財政悪化を避ける規模に落ち着きそうです。利上げのペースも緩やかと見込まれ、国債利回りは一進一退の推移を予想します。また、社債の需要は根強く、国債との利回り差は安定的に推移すると予想します。 |
| 3/24 (金) | 鉄鉱石・石炭の価格動向 中国での需給好転を背景に底堅い推移 | 1. 鉄鉱石価格は上昇、石炭価格も高水準を維持 2. 中国での需給が好転、能力削減等による生産抑制が寄与 3. 【今後も底堅い展開へ】目的的には鉄鉱石・石炭価格とも、中国政府による産業政策・規制の影響を受ける可能性が高いと考えられます。しかし、中国経済は、都市化政策の推進等を支えに安定した成長を維持する見通しです。中長期的には鉄鉱石等の資源価格も底堅い推移が予想されます。 |

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/22 最近の新興国通貨の動向 (2017年3月)
年明けの新興国通貨動向は堅調



☆3/23 最近の米国の債券市場 (2017年3月)
長期金利は比較的小動きの展開が継続すると予想





【2017年3月20日～3月24日】

3. 今週の主な注目材料

| 日付 | 米国 | 日本 | 欧州 | アジア・オセアニア・その他 |
|-------------|---|--|---------------------------------------|---------------------------------|
| 3/27 (月) | | 2月企業向けサービス価格指数 | 独3月IFO企業景況感指数 ☆ | |
| 3/28 (火) | 2月卸売在庫 (速報) 1月S&Pコアロジック米住宅価格指数 3月コンファレンスボード消費者信頼感指数 イエレンFRB議長講演 | | | |
| 3/29 (水) | 2月中古住宅販売成約件数 | 2月小売業販売額 2月小売売上高 2月百貨店・スーパー販売額 | 英2月住宅ローン承認件数 | |
| 3/30 (木) | 10-12月期GDP (確定値) | | ユーロ圏3月消費者信頼感指数 ☆ | メキシコ金融政策決定会合 南アフリカ金融政策決定会合 |
| 3/31 (金) | 2月個人所得・消費支出 ☆ 2月個人消費物価デフレタ ☆ 3月ミシガン大学消費者センチメント指数(確定値) シカゴ購買部協会景気指数 | 2月失業率・有効求人倍率 2月鉱工業生産 ☆ 2月住宅着工件数 2月消費者物価指数 ☆ | 英10-12月期GDP (確報値) | 中国3月製造業・非製造業PMI ☆ |
| ☆ 今週の注目点 | 金融政策に与える影響の大きい個人消費や物価動向が注目されます。 | 日本の景気動向を見る上で鉱工業生産などが注目され、金融政策に与える影響の大きい物価動向も注目されます。 | ドイツ企業やユーロ圏消費者のセンチメント改善が続いているかが注目されます。 | 中国の景気動向を見る上で、製造業を中心にPMIが注目されます。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

[2017年3月22日 最近の新興国通貨の動向 \(2017年3月\) 【デイリー】](#)

[2017年3月23日 最近の米国の債券市場 \(2017年3月\) 【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

[2017年3月21日 先週のマーケットの振り返り \(2017/3/13-3/17\) 【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

[2017年3月 2日 先月のマーケットの振り返り \(2017年2月\) 【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

[2017年3月21日 “米国第一”を掲げる「予算教書」\(米国\) 【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年3月20日～3月24日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。